

2019年3月期 決算説明会

2019年5月21日

近鉄グループホールディングス株式会社

(証券コード 9041)

<https://www.kintetsu-g-hd.co.jp/ir/index.html>

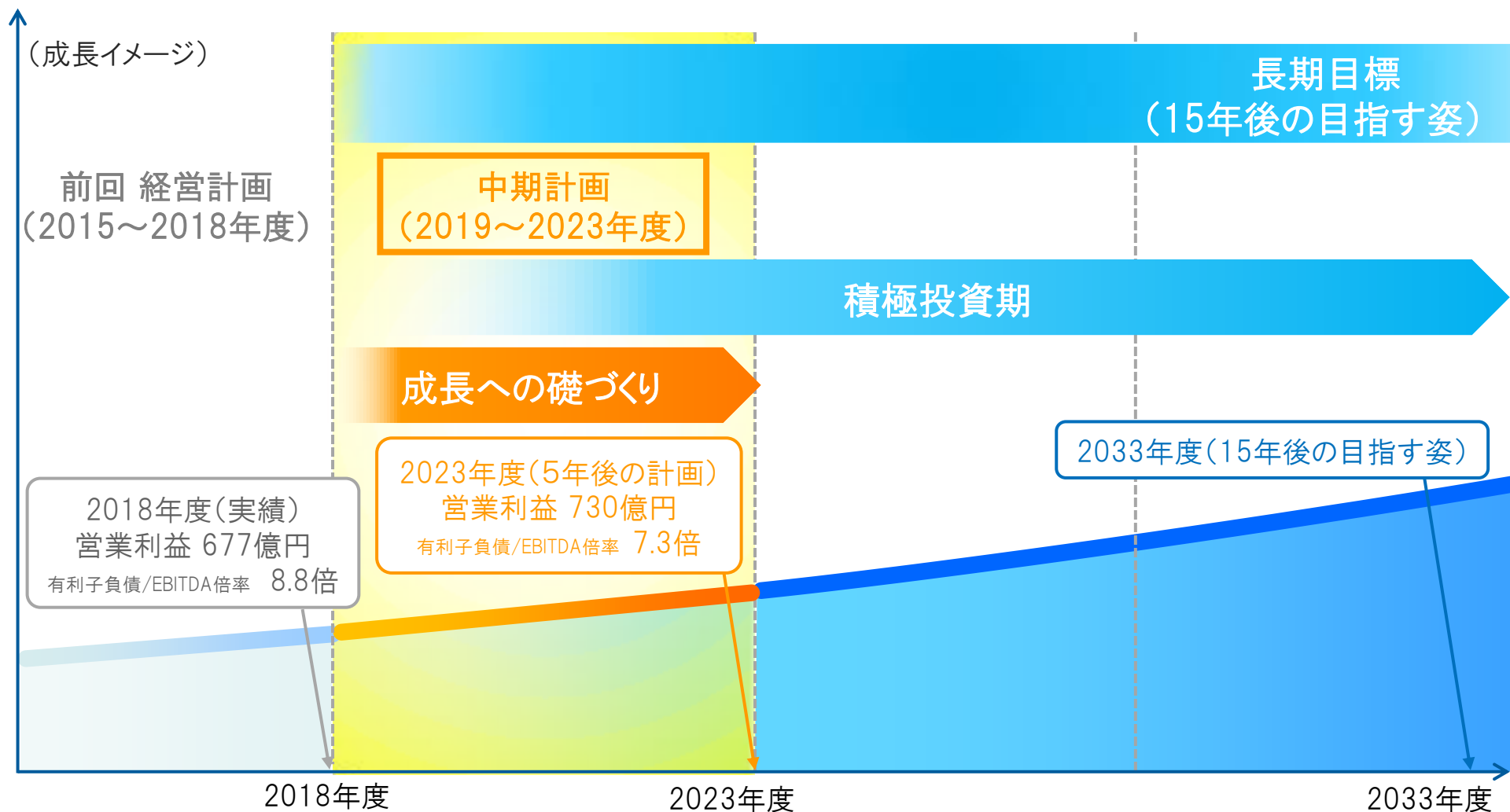
- 新「近鉄グループ経営計画」
～長期目標(2033年度)および中期計画(2019-2023年度)～
 - I. 新「近鉄グループ経営計画」の基本的な考え方
 - II. 長期目標
 - III. 中期計画
- (参考) 前回「近鉄グループ経営計画」の総括
- 2019年3月期 決算概要
- 2020年3月期 業績予想

新「近鉄グループ経営計画」

～長期目標(2033年度)および中期計画(2019-2023年度)～

I. 新「近鉄グループ経営計画」の基本的な考え方

- 近鉄グループの持続的成長を目指し、長期目標と今後5年間の中期計画を策定する
- 財務健全性を確保したうえで、新たに設定した戦略投資枠を活用した積極投資による事業基盤の拡充、収益力の拡大へと舵を切る



重点戦略として、新3大プロジェクト(万博・IR関連事業、上本町ターミナル事業、伊勢志摩地域の活性化事業)を推進するとともに、「沿線強化」「新規事業・事業分野の拡大」「事業エリアの拡大」の3つの基本戦略に基づき、成長戦略を積極的に展開する

事業環境の変化
テクノロジーの進化 人口減少・高齢化 グローバル化

当社を取り巻く
ビジネスチャンス
大阪・関西万博
統合型リゾート(IR)

経営理念

基本方針

ビジネスチャンスを実確にとらえ、
変革を進め、持続的に成長する近鉄グループ

新3大プロジェクトの推進

万博・IR
関連事業

上本町ターミナル
事業

伊勢志摩
地域の
活性化事業

沿線強化

新規事業・
事業分野の拡大

事業エリアの拡大

近鉄グループの既存事業

運輸

不動産

流通

ホテル・
レジャー

戦略投資枠

投資計画

成長投資

維持更新投資

営業利益、ポートフォリオの推移

2018年度
(実績)

営業利益 677億円

鉄道	非鉄道	沿線	沿線外
44%	56%	80%	20%

2023年度
(5年後の計画)

営業利益 730億円

鉄道	非鉄道	沿線	沿線外
35%	65%	75%	25%

2033年度(15年後)
に向けて、
さらなる成長を目指す

Ⅱ．長期目標

1. 長期目標の基本方針・重点戦略・基本戦略

基本方針

ビジネスチャンスを実確にとらえ、変革を進め、持続的に成長する近鉄グループ
～将来を見据えた成長戦略を積極的に進め、企業価値を高めてさらに飛躍する～

新3大プロジェクトの推進

今後さらに拡大が期待されるインバウンド需要や、大阪・関西万博の開催、大阪・夢洲への統合型リゾート(IR)誘致によって増加する様々な需要を、近鉄グループの最大のチャンスととらえ、新たな収益基盤として取り込むため、グループ横断的なプロジェクトとして取り組む

①万博・IR関連事業

- 万博・IR会場となる夢洲と近鉄線を結ぶ直通列車による沿線へのアクセス網の整備や、夢洲でのグループ各社の事業参画の検討

②上本町ターミナル事業

- 近鉄グループが集積しているエリアの強みを活かし、万博・IRを契機に、今後増加が見込まれる国内外からのお客様に対応するための交通・観光情報拠点を目指すターミナル再開発の検討
- あべのハルカスを中心としたあべの・天王寺エリアから上本町までを含めた街づくりの推進

③伊勢志摩地域の活性化事業

- 前回大阪万博の際に整備され、また伊勢志摩サミットが開催された同地域の観光戦略を、万博・IRを契機に、志摩スペイン村を核として再構築

重点戦略

1. 長期目標の基本方針・重点戦略・基本戦略

沿線強化 ～世界中から「訪れたい」「住みたい」「働きたい」沿線へ～

魅力ある沿線づくりと交流人口の拡大

- 国内外から沿線への玄関口としての主要ターミナルの整備
- 新型特急、次世代車両の開発および鉄道ネットワークの強化
- インバウンド需要の取り込み
- 観光エリアの魅力向上
- 沿線主要駅および周辺の再開発
- グループの総合力を活かした安全・安心で豊かな暮らしの支援

新規事業・事業分野の拡大

近鉄グループの新たな柱となる新規事業の創出

- 様々な仕組み(M&A、CVCなど)やテクノロジー(AI、IoT、ロボットなど)を活用

テクノロジーを活用した新たなビジネスモデルの構築

- テクノロジーを活用した業務の創造性、安全性、効率性の追求

既存事業での事業分野の拡大

- 社会・事業環境に対応した既存事業での新たなビジネス展開と新業態の開発

事業エリアの拡大

事業基盤の拡充とバランスのとれたエリアポートフォリオの構築

- 新市場を目指し、市場が拡大し、成長が期待されるエリアへの経営資源の投入

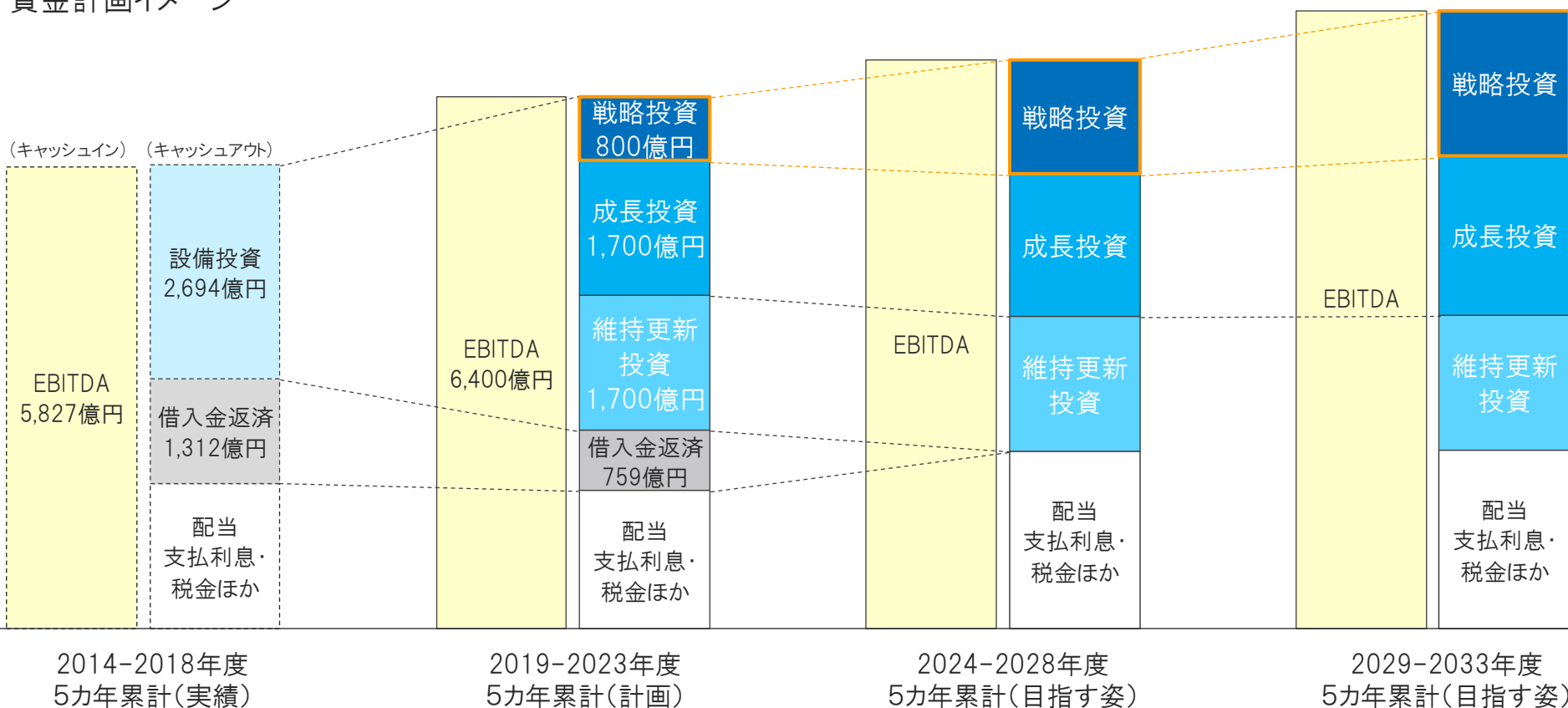
基本戦略

2. 長期目標の財務戦略

財務健全性を確保したうえで、EBITDAの伸長に合わせて、戦略投資枠を活用した積極投資を行い、業績に応じた株主還元にも考慮して、資金を配分する

戦略投資 …長期目標の実行のために新たに設定した投資枠
 成長投資 …グループ各事業の収益力と競争力強化のために行う投資
 維持更新投資… // 事業基盤の維持のために行う投資

資金計画イメージ



3. 事業ポートフォリオ・エリアポートフォリオ

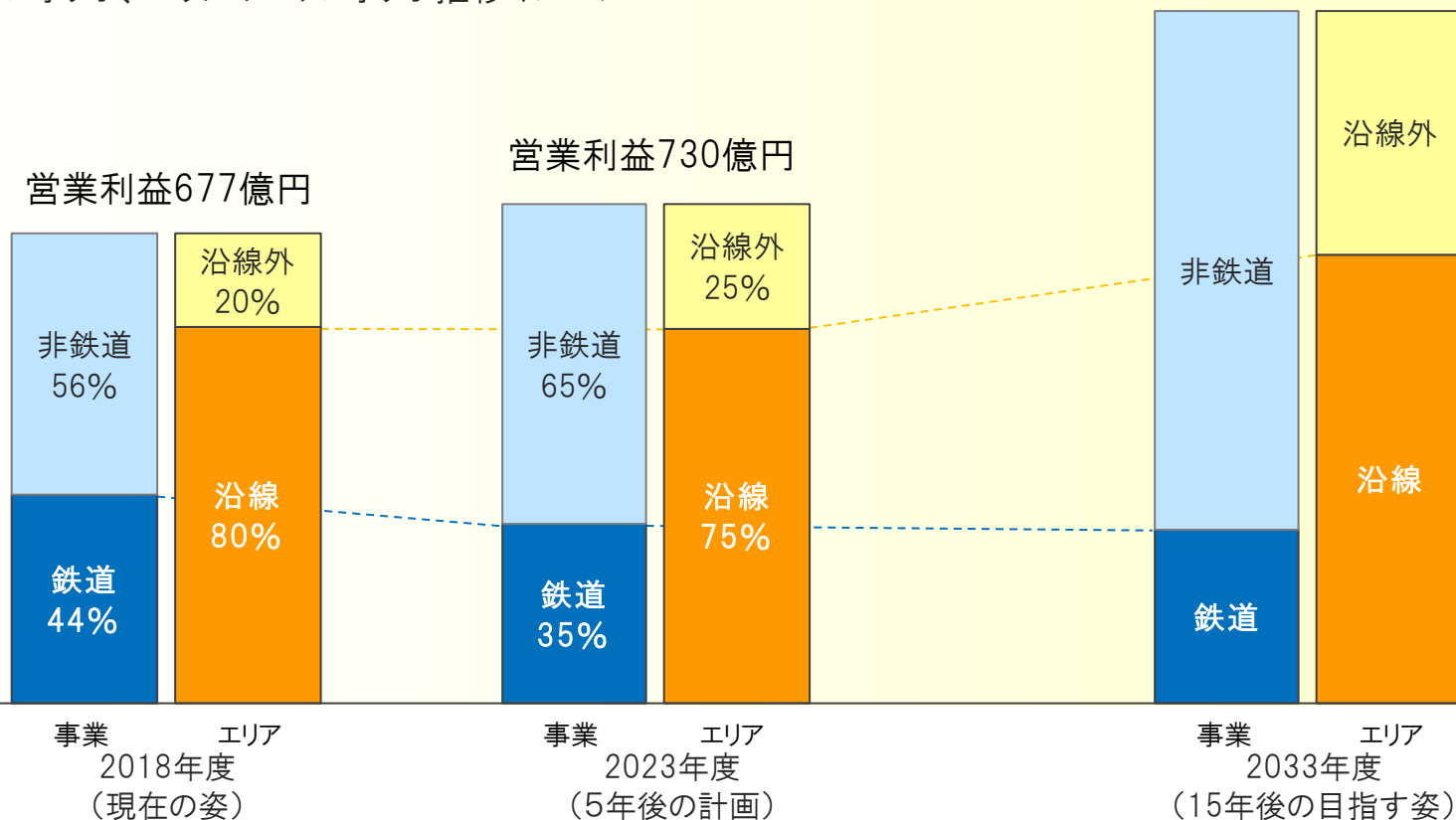
バランスの取れたポートフォリオを目指し、今後の激変する事業環境にも対応可能な強い企業体質の形成を目指す

今後、営業利益が拡大する中で、

事業ポートフォリオは、非鉄道事業の割合を高める

エリアポートフォリオは、沿線外の割合を高める

事業ポートフォリオ、エリアポートフォリオ推移イメージ



4. 人材の育成・確保、企業風土の変革

安全・安心・信頼をモットーとする近鉄ブランドに加えて、チャレンジ精神に富んだ人材を育成し、企業風土の変革に注力する

人材確保の総合的な体制整備
(既卒、外国人、女性、高齢者ほか)

人材確保

ワークライフバランスの向上
(グループ健康管理、育児/介護休暇制度ほか)

新たな分野対応
(グローバル、IT、M&A等人材の中途採用)

グループ経営人材育成
(多様なグループ会社経験、選抜型教育)

人材育成

事業人材育成
(運輸、不動産、流通、ホテル・レジャーなど)

人材育成組織
(事業を着実に運営する人材などの育成)

ダイバーシティ

多様な人材の受入れ支援
(既卒、外国人、女性、高齢者ほか)

チャレンジ精神に富んだ人材の育成による企業風土の変革

～ 誇りとやりがいの持てる会社 ～

5. ESGとSDGsへの取り組み

今後とも、近鉄グループはCSR推進のため、近鉄ブランド(安全・安心・信頼)のもとで、ガバナンスを強化し、人と環境に優しく、地域社会に貢献するESG活動を通じて、SDGsに掲げられている諸課題の解決に向けて、既存事業の展開と成長戦略の積極的な推進により企業グループとして取り組み、社会と調和した持続的な成長を目指す



SDGs (世界の目標)

既存事業の展開による
事業基盤を支える取り組み

環境

12 つくる責任
つかう責任



●廃棄物削減

13 気候変動に
具体的な対策を



- CO₂削減
- 省エネルギー
- 環境に配慮した事業活動

成長戦略の積極的な
推進による取り組み

9

産業と技術革新の
基盤をつくらう



- AI、IoT、ロボットなどを活用した新規事業・事業分野の拡大
- テクノロジーを活用した既存事業のサービスの自動化、省力化
- インキュベーション施設の展開
- ITを利用したモビリティサービス(MaaS)

8

働きがいも
経済成長も



- 観光エリアの魅力向上
- 技術革新によるイノベーション
- ダイバーシティの推進
- 多様なライフスタイルに応じたワークライフバランスの向上

11

住み続けられる
まちづくりを



- 良好なまちづくりの展開
- 安全・安心で豊かな暮らしを支える生活支援事業の推進
- 災害と環境に配慮したまちづくり
- バリアフリー対策と安全性が向上したスムーズな交通アクセスの整備
- 沿線の文化遺産と自然遺産の保護・保全

3

すべての人に
健康と福祉を



- シニアビジネス
- ウェルネスビジネス
- 社員の健康増進

5

ジェンダー平等を
実現しよう



- 女性活躍推進

17

パートナーシップで
目標を達成しよう



- 地域社会や産官学との連携
- けいはんな学研都市との連携強化

16

平和と公正を
すべての人に



- コーポレートガバナンスの強化
- 透明性の高い経営
- 近鉄ブランド(安全・安心・信頼)を高めるための事業活動の展開

ESG (テーマ)

社会

ガバナンス

近鉄グループでは、SDGsの17の目標のうち、図中のアイコンが示す9つの目標達成に取り組む

Ⅲ. 中期計画

1. 中期計画の基本方針と重点施策

基本方針

成長への礎づくり ～収益力と財務基盤のさらなる強化～

新3大プロジェクトの推進

- グループ横断的な推進体制を構築し、事業計画の検討
(万博・IR関連事業、上本町ターミナル事業、伊勢志摩地域の活性化事業)

沿線強化 ～世界中から「訪れたい」「住みたい」「働きたい」沿線へ～

あべのハルカス周辺の強化

- あべのハルカス、てんしばエリアの魅力向上

インバウンド需要の取り込み

- 受け入れ環境の整備、営業・サービスの強化

新型特急、次世代車両の開発

- 新型名阪特急の導入
- 夢洲直通列車、フリーゲージトレインの開発

観光エリアの魅力向上

- 伊勢志摩地域、奈良地域などでの地元自治体と協働した観光戦略の展開

沿線主要駅および周辺の再開発

- 人口減少、高齢化にも対応できる新時代のコンパクトシティづくり

沿線生活支援事業

- これからの時代のライフサイクル、ライフスタイルに応じたサービスの展開

重点施策

1. 中期計画の基本方針と重点施策

新規事業・事業分野の拡大

サービスとテクノロジーが融合した新規事業の創出

- M&AやCVCの活用
- スタートアップを支援するインキュベーション施設の展開
- 多様なアライアンスの推進
- けいはんな学研都市の研究開発機関との連携強化

テクノロジーを活用した新たなビジネスモデルの構築

- デジタル地域通貨の活用
- 沿線観光地型MaaSの導入
- ヘルスケアやシェアリングサービスの提供
- 働き手不足に対応する効率的な運営体制の構築

既存事業での事業分野の拡大

- シニアビジネスの新たな展開と推進
- スーパー事業とコンビニ事業を融合させた新業態の開発



重点施策

1. 中期計画の基本方針と重点施策

事業エリアの拡大

市場の拡大と成長が期待されるエリアでの事業の展開

海外

- すでに進出中の事業や拠点を足掛かりに、新たな事業機会の獲得

	進出中の事業・拠点
ベトナム	ハノイ分譲住宅開発
米国	都ホテル ロサンゼルス 都ハイブリッドホテル トランス・カリフォルニア
台湾	台北支社、飲食店



拡大の方向性
東南アジアでの 新たな事業機会探索
米国での新たなホテル、 不動産開発検討
台湾での飲食事業拡大、 ホテル・レジャー事業検討

首都圏

- 都心3区(千代田区、中央区、港区)を中心に今後も継続的に資産規模の拡大
- 大規模開発事業への参画の推進

沖縄

- 宮古島市伊良部島、那覇市内におけるリゾートホテルなど、ホテル・レジャー事業を中心に、沖縄での事業機会の獲得

重点施策

2. 主要事業の取り組み

鉄道事業・中期計画の重点施策

インバウンド需要の取り込み

- インバウンド向けマーケティングによる需要喚起
- 外国人観光客向けサービスや駅機能の拡充

交流人口の拡大とネットワークの拡充

- 新型名阪特急(72両)や観光列車の投入など特急サービス網の充実
- 夢洲直通列車やフリーゲージトレインなど次世代車両の開発
- 相互直通運転区間も含めた輸送サービスの充実
- 二次交通との連携(MaaS)

沿線の活性化

- ターミナルの整備
- 沿線主要駅の整備
(大和西大寺駅、生駒駅、桑名駅、近鉄四日市駅)
- 沿線観光施設の再整備(生駒山上遊園地)
- 高架下の有効活用

効率的な運営体制の構築

- 安全性向上投資の実施(ホームドアなど)
- 検査装置更新等によるメンテナンス業務効率化
- テクノロジーを活用したお客様サービスと駅業務集約化

2. 主要事業の取り組み

不動産事業・中期計画の重点施策

既存事業の強化

- ターミナル開発の推進
- マンション事業の強化
- 保有資産のバリューアップ
- 仲介事業・リフォーム事業の強化

事業エリアの拡大

- 首都圏での分譲用地・賃貸物件の取得推進による収益基盤拡大と資産ポートフォリオ分散の両立
- ベトナムでの開発参画を足掛かりに東南アジア、北米を中心とした海外事業の展開

事業分野の拡大

- シニアレジデンスおよび生活支援サービス事業へ本格参入(学研奈良登美ヶ丘エリア)
- 不動産投資マネジメント事業(SPC・REITの活用)への参入
- 宿泊特化型ホテル事業の展開(難波、上本町、奈良等)
- 収益物件(賃貸マンション、ホテル等)の開発
- 物流施設、再開発事業の展開

沿線の活性化

- あべのハルカス、てんしばを中心とした周辺エリアの整備
- 沿線主要駅周辺の再開発の計画的な推進(河内小阪駅前、桑名駅前、大和西大寺駅前)
- けいはんな線沿線での宅地・マンション開発

2. 主要事業の取り組み

流通事業(近鉄百貨店)・中期計画の重点施策

将来の発展に向けた事業モデルの構築

- 商圈のニーズに合わせた「百貨店×専門店」への転換
- 郊外店を専門店主体に(生活雑貨・家具・ドラッグストア等)
- FC事業の拡大(食品スーパー、ベーカリー、カフェ、雑貨、シェアオフィス等)

ECビジネスの強化

- [国外]越境Eコマースサイトの拡大
インバウンド買物客のリピート需要の取り込み
- [国内]顧客接点の拡大、利便性の高いシステムの導入

地域商社事業への進出

- 地域製品のブランド化支援
- 生産・加工から販売までを一括プロデュース
- 地域内外への販売促進支援

あべの・天王寺エリアの魅力最大化と街づくり

- 「あべのハルカス近鉄本店」、「Hoop」、「and」3館のリニューアルによる収益力の向上
- 国内屈指の国際観光拠点とすべく「街づくり」を地域と一体となって推進し、インバウンドの取り込みを拡大

2. 主要事業の取り組み

流通事業（近鉄リテールホールディングス）・中期計画の重点施策

駅ナカ深耕、新たな店舗形態による出店

- 沿線主要駅の増床による新たな空間の創出
- 駅ナカにおける新たな事業創出
- 都市型小型スーパー
- 食品スーパーを核とした近隣型ショッピングセンター
- コンビニエンスストアとの融合店舗の展開

海外エリアや新たな事業分野への進出

- 台湾など海外における飲食事業の拡大
- 川上（商品製造）への進出（地ビール事業）
- リアル店舗とEコマースの融合

沿線における事業基盤の整備と効率的な運営体制

- 都市部での新物流センター構想
- プロセスセンター、セントラルキッチンを活用した惣菜、食材関連事業の展開
- 事業構造改革、スクラップ＆ビルドによる事業基盤の強化
- テクノロジーの活用による省人化、無人化の推進

2. 主要事業の取り組み

ホテル事業・中期計画の重点施策

新ホテルブランドによる事業展開

- ブランド・カテゴリー別でのサービススタイル、新規出店戦略の明確化

チェーンマーケティングの強化

- 海外における都ブランドの浸透
- 営業地域の拡大と、Webを利用した新規顧客開拓

新規ホテル開発と既存ホテル改装による収益拡大

- 販売可能客室数あたり売上高(RevPAR)の向上
- GOP率向上に取り組み、運営効率を高める
- 新規ホテル開発の推進
 - 都シティ 東京高輪開業(2019年2月11日)
 - 都ホテル 博多開業(2019年9月22日)
 - 都シティ 大阪本町開業(2020年春予定)
- 既存ホテル改装による価値向上
 - ウェスティン都ホテル京都大規模リニューアル(2020年春グランドオープン)
- 海外、沖縄ホテル出店計画の推進



2. 主要事業の取り組み

旅行事業(KNTーCTホールディングス)・中期計画の重点施策

組織再編、事業構造改革による効果の最大化

- 各地域事業会社での顧客接点拡大による、旅行関連需要の獲得
- 個人旅行事業の再構築による事業基盤の強化
- 近畿日本ツリスト・クラブツーリズムのWebサイトの一体化
- 顧客基盤の再構築
- グローバル事業の強化

IT・AI等、新たなテクノロジーの活用

- IT・AIを活用した顧客サービスの充実、効率的な事業運営の確立
- AIコンシェルジュによる顧客データ解析結果を活用した商品の提案
- お客様・店員の双方が自宅にいたまま会話や商品の購入ができる「バーチャル店舗」

効果的なブランド発信と業容の拡大

- 東京2020オリンピック・パラリンピック、将来の大阪・関西万博等を契機にブランドを国内外に発信・認知向上
- 将来の統合型リゾート(IR)における旅行手配、MICE事業等を通じて、ツーリズムを軸にした総合サービスの提供



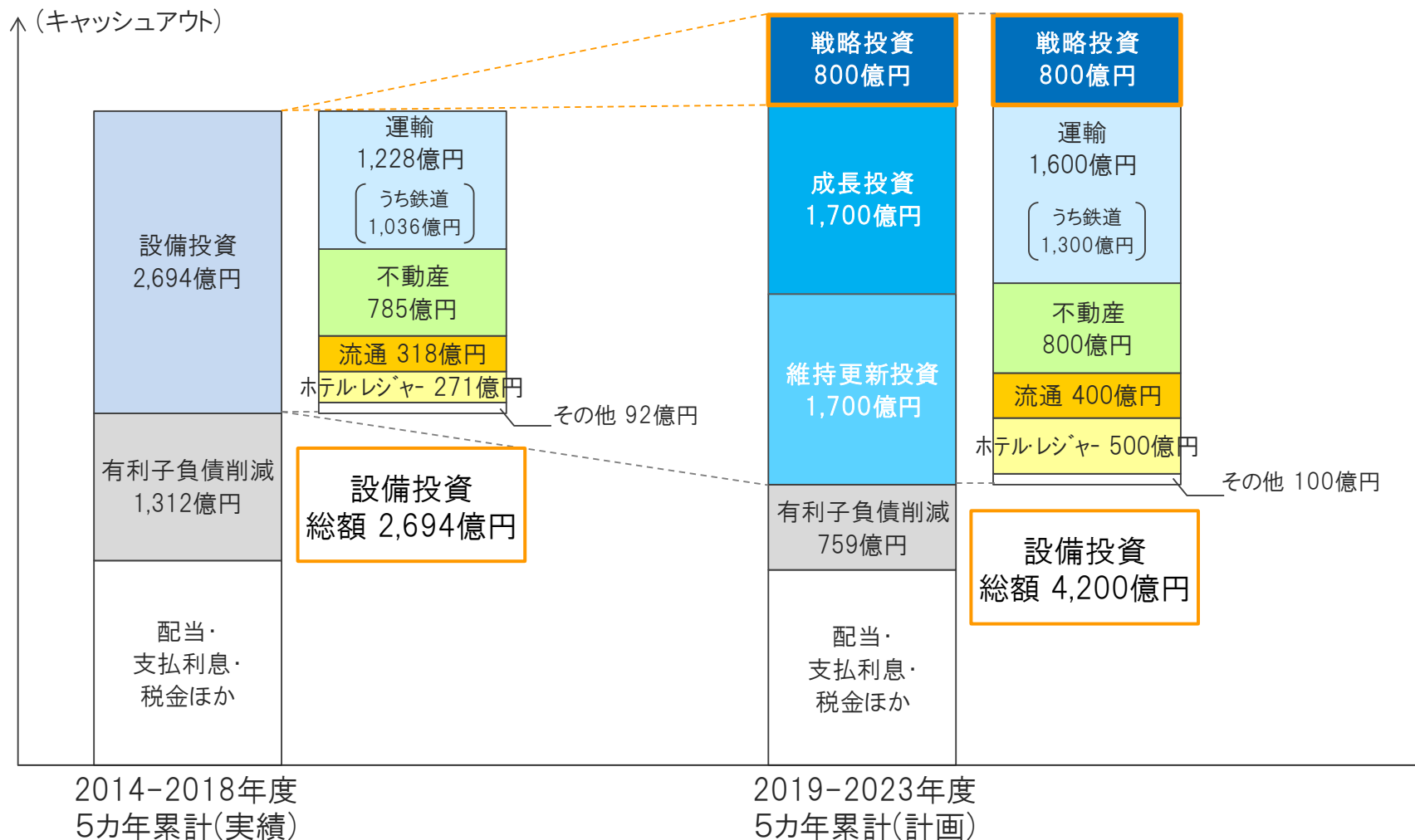
顧客に対する新たなサービス提案

- 新たなテクノロジーを活用した旅行関連サービス商品の提案
- 多様な業界企業、ベンチャー企業や研究機関等とのアライアンスによる多面的ニーズに適應する商品、サービスの拡充

3. 中期計画の財務戦略

- 引き続き有利子負債の削減に努めるとともに、戦略投資枠を新たに設定し、新3大プロジェクトへの投資を中心に、具体的な事業化の検討を進める
- 業績に応じた安定的な配当を実施するとともに、収益力と財務基盤のさらなる強化に取り組む

資金計画と設備投資計画



4. 中期計画で目標とする経営指標

2023年度の目標とする経営指標

連結指標	2018年度		2023年度 (計画)
	(実績)	(前回計画)	
営業利益	677億円	600億円	730億円
有利子負債	10,559億円	—	9,800億円
有利子負債/EBITDA倍率	8.8倍	9倍程度	7.3倍

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費

[参考指標]

連結指標	2018年度 (実績)	2023年度 (計画)
ROE	9.6%	8.5%
ROA	3.5%	3.5%
D/Eレシオ	2.8倍	1.9倍

※1 ROE(自己資本当期純利益率)＝親会社株主に帰属する当期純利益÷自己資本

※2 ROA(総資産経常利益率)＝経常利益÷総資産

※3 D/Eレシオ＝有利子負債÷自己資本

(参考) 前回「近鉄グループ経営計画」の総括

前回経営計画においては、成長へのシフトと財務健全性の確保の両立を基本方針として、あべのハルカスの収益基盤強化、インバウンド・観光による収益増大、不動産事業の強化に重点的に取り組む

前回事業戦略の重点テーマ

実施施策

あべのハルカスの
収益基盤強化

- あべのハルカス各施設(百貨店、ホテル、展望台、美術館)におけるインバウンド需要の取り込み、オフィスの高稼働等による安定的な収益の確保
- てんしば開業によるあべの・天王寺エリアの魅力向上
- 投資回収年数(当初15年)の早期化も見込める水準に

インバウンド・観光による
収益増大

- グループ各事業でのインバウンド誘客継続に向けた施策の展開
- 2018年度のグループ主要会社の推定インバウンド売上高は約600億円
- 伊勢志摩サミットを契機とした同エリアへの誘客
- ホテル事業の強化とホテルブランドの新たな構築

不動産事業の強化

- 首都圏におけるマンション事業の強化やオフィスビルの取得など事業エリアを拡大
- ベトナム・ハノイにおける海外分譲住宅事業への参画
- グループ資産の有効活用などによるアセット事業の強化

2. 経営指標

安定的な利益水準を確保し、財務体質は目標どおりに改善

連結指標	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度	
				実績	前回経営計画 目標値
営業収益	1兆2,179億円	1兆2,048億円	1兆2,227億円	1兆2,369億円	—
営業利益	647億円	648億円	646億円	677億円	600億円
経常利益	611億円	566億円	613億円	671億円	550億円
親会社株主に 帰属する 当期純利益	289億円	262億円	296億円	359億円	—
有利子負債 ／ EBITDA 倍率	9.6倍	9.3倍	9.2倍	8.8倍	9倍程度
R O E	9.0%	7.9%	8.4%	9.6%	8%台
D／Eレシオ	3.4倍	3.2倍	2.9倍	2.8倍	3倍未満

※1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

※2 ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 自己資本

※3 D／Eレシオ = 有利子負債 ÷ 自己資本

2019年3月期 決算説明資料

2019年3月期 決算概要

連結損益計算書

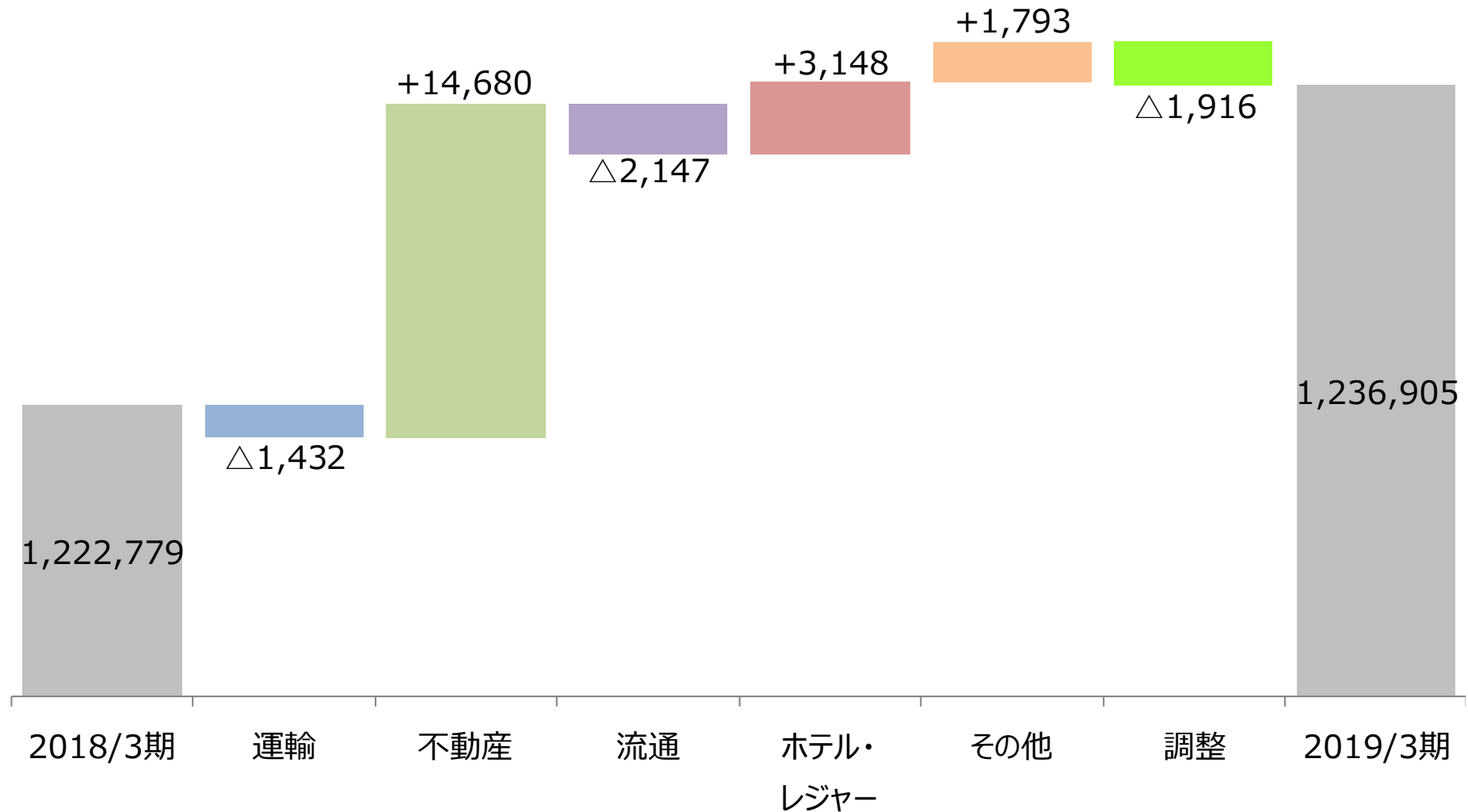
(単位：百万円,%)

	2018/3期	2019/3期	増 減	増 減 率	増 減 要 因	2019/3期予想 (2018年11月公表)	増 減
営業収益	1,222,779	1,236,905	14,125	1.2	「セグメント別業績」参照	1,238,000	△ 1,094
営業利益	64,643	67,779	3,136	4.9	「セグメント別業績」参照	64,000	3,779
営業外収益	9,559	11,533	1,973	20.6			
うち持分法による投資利益	5,976	7,140	1,164	19.5			
営業外費用	12,879	12,183	△ 696	△ 5.4			
うち支払利息	9,485	8,611	△ 874	△ 9.2			
経常利益	61,323	67,129	5,805	9.5		62,000	5,129
特別利益	7,310	9,061	1,750	23.9	収用補償金 1,305		
特別損失	18,139	20,669	2,529	13.9	収用等圧縮損 1,213 固定資産除却損 766		
親会社株主に帰属する 当期純利益	29,614	35,962	6,348	21.4		33,000	2,962
連結子会社数 82社（前期末比3社減）			持分法適用会社数 8社（前期末比増減なし）				

決算ポイント（営業収益）

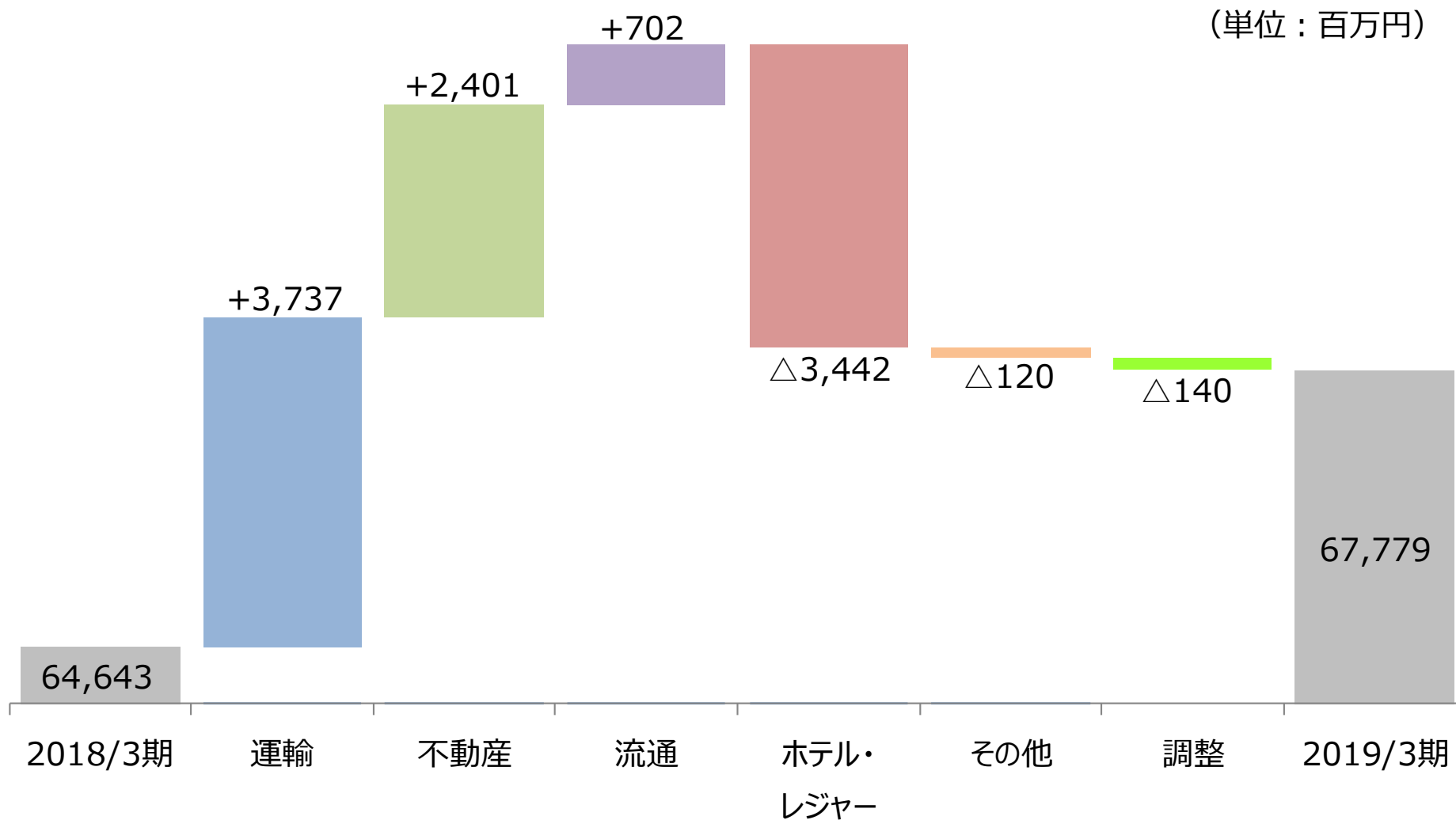
運輸業で大阪北部地震や台風等の自然災害により鉄軌道部門が減収となったが、不動産業でマンション販売戸数が増加したことや、ホテル・レジャー業で海外旅行の販売が好調であったため、連結全体で増収

（単位：百万円）



決算ポイント（営業利益）

運輸業で鉄軌道部門における費用が減少したほか、不動産業で販売部門や賃貸部門が好調であったため、ホテル・レジャー業でのホテルの改装に伴う客室の一部売り止めや費用の増加を吸収し、連結全体で増益



セグメント別業績

(単位：百万円,%)

		2018/3期	2019/3期	増 減	増 減 率	2019/3期予想 (2018年11月公表)	増 減
運 輸	営業収益	228,186	226,754	△ 1,432	△ 0.6	224,000	2,754
	営業利益	29,206	32,943	3,737	12.8	30,600	2,343
不 動 産	営業収益	149,565	164,245	14,680	9.8	167,000	△ 2,754
	営業利益	16,297	18,698	2,401	14.7	18,100	598
流 通	営業収益	395,817	393,670	△ 2,147	△ 0.5	392,000	1,670
	営業利益	7,080	7,783	702	9.9	7,500	283
ホテル・レジャー	営業収益	478,669	481,818	3,148	0.7	484,000	△ 2,181
	営業利益	9,627	6,185	△ 3,442	△ 35.8	5,500	685
そ の 他	営業収益	16,380	18,174	1,793	10.9	17,000	1,174
	営業利益	1,611	1,491	△ 120	△ 7.5	1,500	△ 8
調 整	営業収益	△ 45,840	△ 47,757	△ 1,916		△ 46,000	△ 1,757
	営業利益	818	677	△ 140		800	△ 122
連 結	営業収益	1,222,779	1,236,905	14,125	1.2	1,238,000	△ 1,094
	営業利益	64,643	67,779	3,136	4.9	64,000	3,779

(単位：百万円,%)

	2018/3期	2019/3期	増 減	増 減 率
営業収益	228,186	226,754	△ 1,432	△ 0.6
鉄軌道	158,089	156,444	△ 1,644	△ 1.0
バス	34,677	34,636	△ 41	△ 0.1
タクシー	11,497	11,537	39	0.3
鉄道施設整備	27,655	28,347	692	2.5
その他運輸関連	22,032	21,426	△ 605	△ 2.7
調整	△ 25,764	△ 25,637	127	
営業利益	29,206	32,943	3,737	12.8
(主 な 内 訳) 鉄軌道	26,222	30,001	3,779	14.4
バス	1,097	997	△ 100	△ 9.1

《鉄軌道》

- ・ 営業収益は、大阪北部地震や台風など相次ぐ自然災害の影響が大きく、一昨年10月の台風接近による反動増はあったものの減収
- ・ 営業利益は、退職給付費用が減少したこと等もあり増益

	2018/3期	2019/3期	増 減	増減率(%)
輸送人員 (千人)	578,375	578,037	△ 338	△ 0.1
定期外	236,583	235,556	△ 1,027	△ 0.4
定期	341,792	342,481	689	0.2
営業収益 (百万円)	157,330	156,444	△ 886	△ 0.6
旅客収入	149,912	149,292	△ 620	△ 0.4
定期外収入	102,376	101,687	△ 688	△ 0.7
定期収入	47,536	47,605	68	0.1
運輸雑収等	7,417	7,151	△ 266	△ 3.6
営業利益 (百万円)	26,180	30,001	3,820	14.6

(単位：百万円,%)

	2018/3期	2019/3期	増 減	増 減 率
営業収益	149,565	164,245	14,680	9.8
不動産販売	68,308	77,725	9,416	13.8
不動産賃貸	45,849	47,374	1,524	3.3
不動産管理	40,966	43,408	2,442	6.0
調整	△ 5,558	△ 4,262	1,296	
営業利益	16,297	18,698	2,401	14.7
(主 な 内 訳)				
不動産販売	4,050	5,298	1,248	30.8
不動産賃貸	10,909	11,892	983	9.0

《不動産販売》

- ・ マンション販売戸数が増加したことにより増収増益

《不動産賃貸》

- ・ 主要賃貸物件が堅調であったこと等により賃貸料が増加したことに加え、保有資産の売却もあり増収増益

(単位：百万円,%)

	2018/3期	2019/3期	増 減	増 減 率
営業収益	395,817	393,670	△ 2,147	△ 0.5
百貨店	281,817	282,220	402	0.1
ストア・飲食	115,286	112,647	△ 2,638	△ 2.3
調整	△ 1,286	△ 1,198	88	
営業利益	7,080	7,783	702	9.9
(主 な 内 訳)				
百貨店	4,837	5,812	975	20.2
ストア・飲食	2,240	1,970	△ 270	△ 12.1

《百貨店》

- ・ インバウンドに訴求力のあるショップの拡充や特選ブランドの低層階への集積等の施策により「あべのハルカス近鉄本店」が堅調に推移したため増収増益

《ストア・飲食》

- ・ コンビニエンスストアやスーパーマーケットの店舗の閉鎖や改装に伴う休業により減収減益

(単位：百万円,%)

	2018/3期	2019/3期	増 減	増 減 率
営業収益	478,669	481,818	3,148	0.7
ホテル	61,183	57,389	△ 3,793	△ 6.2
旅行	405,172	411,821	6,649	1.6
映画	3,544	3,618	73	2.1
水族館	9,015	9,175	160	1.8
調整	△ 246	△ 186	59	
営業利益	9,627	6,185	△ 3,442	△ 35.8
(主な内訳)				
ホテル	4,473	1,481	△ 2,992	△ 66.9
旅行	3,177	2,532	△ 645	△ 20.3
水族館	1,771	1,975	203	11.5

《ホテル》

- 「沖縄都ホテル」の売却や、「ウェスティン都ホテル京都」の大規模リニューアル工事による客室の一部売り止めに加え、改装に伴う費用の増加もあり減収減益

《旅行》

- 海外旅行の販売が好調であったため増収となったが、競争激化による利益率の低下により減益

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2018/3期	2019/3期	増 減	増 減 要 因
流動資産	282,328	289,716	7,387	団体旅行前払金 4,183 未収入金 3,684
固定資産	1,628,999	1,643,828	14,829	設備投資 78,229 減価償却費 △52,196 減損損失 △7,931
資産合計	1,914,480	1,936,417	21,937	
流動負債	559,904	576,515	16,611	1年以内償還社債 29,200 団体旅行前受金 9,145 未払金 7,821 短期借入金 △35,242
固定負債	960,337	946,851	△ 13,486	社債 △20,640 長期借入金 2,356
負債合計	1,520,242	1,523,367	3,125	
純資産合計	394,238	413,050	18,812	
うち利益剰余金	75,734	102,039	26,304	純利益 35,962 配当金 △ 9,525 土地再評価差額金取崩 △ 133
うちその他の包括利益累計額	103,581	93,238	△ 10,342	
負債・純資産合計	1,914,480	1,936,417	21,937	
借入金・社債残高	1,080,230	1,055,904	△ 24,325	
借入金	769,150	736,264	△ 32,885	
社債	311,080	319,640	8,560	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018/3期	2019/3期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,798	102,319	13,521
うち、税金等調整前当期純利益	50,494	55,521	5,026
うち、売上債権の増減額	△ 83	△ 3,824	△ 3,741
うち、たな卸資産の増減額	△ 5,416	4,582	9,999
うち、法人税等の支払額	△ 18,010	△ 12,695	5,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,796	△ 64,148	△ 13,351
うち、投資有価証券の売却	355	1,576	1,220
うち、固定資産の取得による支出	△ 54,396	△ 73,474	△ 19,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,891	△ 38,905	△ 2,013
うち、借入金・社債の増減額	△ 20,703	△ 24,558	△ 3,854
現金及び現金同等物の増減額	858	△ 611	△ 1,470
現金及び現金同等物の期首残高	51,914	52,763	849
現金及び現金同等物の期末残高	52,763	52,089	△ 674

設備投資 借入金・社債残高

(単位：百万円,倍)

	2018/3期	2019/3期	増 減	増 減 要 因
設備投資	54,057	78,229	24,172	
運 輸	24,868	27,970	3,101	
(うち鉄軌道)	(21,282)	(24,821)	(3,538)	
不動産	15,583	34,927	19,343	「近鉄博多ビル」建設、「都シティ東京高輪」リース取得、 「近鉄銀座中央通りビルⅡ・Ⅲ」取得
流 通	6,038	7,739	1,700	
ホテル・レジャー	5,526	6,004	478	
その他	1,612	1,254	△ 357	
調 整	427	333	△ 94	
借入金・社債残高	1,080,230	1,055,904	△ 24,325	
EBITDA	117,182	119,975	2,793	
借入金・社債 / EBITDA	9.2	8.8	△ 0.4	

減価償却費・EBITDA

(単位：百万円)

		2018/3期	2019/3期	増 減
運 輸	減価償却費	27,263	27,185	△ 78
	EBITDA	56,469	60,128	3,658
不 動 産	減価償却費	11,429	11,558	129
	EBITDA	27,727	30,257	2,530
流 通	減価償却費	7,165	7,049	△ 115
	EBITDA	14,246	14,833	586
ホテル・レジャー	減価償却費	4,168	4,392	223
	EBITDA	13,796	10,577	△ 3,219
そ の 他	減価償却費	1,836	1,728	△ 108
	EBITDA	3,448	3,219	△ 229
調 整	減価償却費	674	281	△ 392
	EBITDA	1,492	959	△ 533
連 結	減価償却費	52,538	52,196	△ 342
	EBITDA	117,182	119,975	2,793

※ EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

2020年3月期 業績予想

連結業績予想

(単位：百万円,%)

	2019/3期 通期実績	2020/3期 通期予想	増 減	増 減 率
営業収益	1,236,905	1,249,000	12,094	1.0
営業利益	67,779	65,000	△ 2,779	△ 4.1
経常利益	67,129	65,000	△ 2,129	△ 3.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	35,962	36,000	37	0.1
持分法による投資利益	7,140	7,500	359	5.0
支払利息	8,611	9,000	388	4.5

【主な増減要因】 ※営業収益・営業利益は次ページ以降をご参照ください

経常利益	営業減益により減益見込み
親会社株主に帰属 する当期純利益	減損損失の減少により前期並みを予想

セグメント別業績

(単位：百万円,%)

		2019/3期 通期実績	2020/3期 通期予想	増 減	増 減 率
運 輸	営業収益	226,754	227,000	245	0.1
	営業利益	32,943	31,800	△ 1,143	△ 3.5
不 動 産	営業収益	164,245	168,000	3,754	2.3
	営業利益	18,698	17,500	△ 1,198	△ 6.4
流 通	営業収益	393,670	388,000	△ 5,670	△ 1.4
	営業利益	7,783	7,000	△ 783	△ 10.1
ホテル・レジャー	営業収益	481,818	494,000	12,181	2.5
	営業利益	6,185	6,100	△ 85	△ 1.4
そ の 他	営業収益	18,174	19,000	825	4.5
	営業利益	1,491	1,400	△ 91	△ 6.1
調 整	営業収益	△ 47,757	△ 47,000	757	
	営業利益	677	1,200	522	
連 結	営業収益	1,236,905	1,249,000	12,094	1.0
	営業利益	67,779	65,000	△ 2,779	△ 4.1

主な増減要因

《運 輸》

- ・ 営業収益は、鉄軌道部門で、本年10月に予定される消費税率引き上げによる影響を見込むものの、前期の自然災害による減収の反動増に加え、大型連休による行楽需要や改元による伊勢志摩方面への誘客等を織り込み増収予想
- ・ 営業利益は、鉄軌道部門での減価償却費や動力費の増加により減益見込み

《不動産》

- ・ 不動産販売部門で、マンション販売戸数の増加により増収を見込むが、売上原価や販売経費の増加も見込まれるため減益予想

《流 通》

- ・ 百貨店部門で、中国の景気減速など、不透明な海外情勢を勘案して免税売上高を保守的に見込むほか、消費税率引き上げの影響を織り込み減収減益予想

《ホテル・レジャー》

- ・ 営業収益は、ホテル部門で、本年2月に開業した「都シティ東京高輪」や本年9月に開業予定の「都ホテル博多」の収益貢献を見込むほか、旅行部門で、大型連休に関連した需要の取り込みに加え、海外旅行が好調に推移することを見込み増収予想
- ・ 営業利益は、旅行部門で増益を見込むも、ホテル部門での改装費用や新規開業費用の増加により概ね前期並みの予想

	2019/3期 通期実績	2020/3期 通期予想	増 減	増減率(%)
輸送人員 (千人)	578,037	576,852	△ 1,185	△ 0.2
定期外	235,556	236,474	918	0.4
定期	342,481	340,378	△ 2,103	△ 0.6
営業収益 (百万円)	156,444	156,500	55	0.0
旅客収入	149,292	149,732	440	0.3
定期外収入	101,687	102,380	693	0.7
定期収入	47,605	47,352	△ 252	△ 0.5
運輸雑収等	7,151	6,767	△ 384	△ 5.4
営業利益 (百万円)	30,001	28,700	△ 1,301	△ 4.3

設備投資 借入金・社債残高

(単位：百万円,倍)

	2019/3期 通期実績	2020/3期 通期予想	増 減	増減要因 (対前年)
設備投資	78,229	85,000	6,770	
運 輸	27,970	33,000	5,029	
(うち鉄軌道)	(24,821)	(25,000)	(178)	新型名阪特急新造
不動産	34,927	25,000	△ 9,927	前年「都シティ東京高輪」リース取得、 「近鉄銀座中央通りビルⅡ・Ⅲ」取得
流 通	7,739	13,000	5,260	百貨店各店売場改装
ホテル・レジャー	6,004	10,000	3,995	
その他	1,254	2,000	745	
調 整	333	2,000	1,666	
借入金・社債残高	1,055,904	1,050,000	△ 5,904	
EBITDA	119,975	121,000	1,024	
借入金・社債 / EBITDA	8.8	8.7	△ 0.1	

減価償却費・EBITDA

(単位：百万円)

		2019/3期 通期実績	2020/3期 通期予想	増 減
運 輸	減価償却費	27,185	29,000	1,814
	EBITDA	60,128	60,800	671
不 動 産	減価償却費	11,558	12,000	441
	EBITDA	30,257	29,500	△ 757
流 通	減価償却費	7,049	7,500	450
	EBITDA	14,833	14,500	△ 333
ホテル・レジャー	減価償却費	4,392	5,000	607
	EBITDA	10,577	11,100	522
そ の 他	減価償却費	1,728	2,000	271
	EBITDA	3,219	3,400	180
調 整	減価償却費	281	500	218
	EBITDA	959	1,700	740
連 結	減価償却費	52,196	56,000	3,803
	EBITDA	119,975	121,000	1,024

※ EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

【参考】連結業績予想（第2四半期累計期間）

（単位：百万円）

	2019/3期 第2四半期実績	2020/3期 第2四半期予想	増 減	増 減 率
営業収益	601,126	605,000	3,873	0.6
営業利益	33,707	30,000	△ 3,707	△ 11.0
経常利益	33,678	29,000	△ 4,678	△ 13.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	21,467	17,000	△ 4,467	△ 20.8
持分法による投資利益	3,922	3,000	△ 922	△ 23.5
支払利息	4,364	4,500	135	3.1

【参考】セグメント別業績（第2四半期累計期間）

（単位：百万円）

		2019/3期 第2四半期実績	2020/3期 第2四半期予想	増 減	増 減 率
運 輸	営業収益	111,636	113,000	1,363	1.2
	営業利益	16,882	16,700	△ 182	△ 1.1
不 動 産	営業収益	66,730	66,000	△ 730	△ 1.1
	営業利益	8,290	6,000	△ 2,290	△ 27.6
流 通	営業収益	195,247	190,000	△ 5,247	△ 2.7
	営業利益	3,329	2,500	△ 829	△ 24.9
ホテル・レジャー	営業収益	242,695	250,000	7,304	3.0
	営業利益	4,098	3,800	△ 298	△ 7.3
そ の 他	営業収益	7,951	9,000	1,048	13.2
	営業利益	695	600	△ 95	△ 13.7
調 整	営業収益	△ 23,135	△ 23,000	135	
	営業利益	411	400	△ 11	
連 結	営業収益	601,126	605,000	3,873	0.6
	営業利益	33,707	30,000	△ 3,707	△ 11.0

【参考】近畿日本鉄道（第2四半期累計期間）

	2019/3期 第2四半期実績	2020/3期 第2四半期予想	増 減	増減率(%)
輸送人員（千人）	292,997	298,280	5,283	1.8
定期外	115,837	117,788	1,951	1.7
定期	177,160	180,492	3,332	1.9
営業収益（百万円）	77,594	79,000	1,405	1.8
旅客収入	74,287	75,752	1,464	2.0
定期外収入	49,957	50,969	1,011	2.0
定期収入	24,329	24,782	452	1.9
運輸雑収等	3,307	3,248	△ 59	△ 1.8
営業利益（百万円）	15,588	15,300	△ 288	△ 1.9

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより、計画数値と異なる可能性があることにご留意ください。又、本資料は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的としておりません。

お問合せ先

経理部

Tel : 06-6775-3465

Fax : 06-6775-3691

Mail : ir-info@rw.kintetsu.co.jp